

契約後提出書類(案)

※現時点での案であり、変更になる場合があります。

○次の提出書類を定められた時期に必要な部数を担当者に提出すること。

名称	時期	部数	備考	本体	指示	
					点検	修繕
業務計画書(様式1-1)	契約(又は変更)後 14日以内	1部	業務計画書、業務実施体制兼業務責任者等通知書、実施体制にある全有資格者の免許の写し及び雇用関係が確認できる証明書の写しを提出	○		
業務実施体制兼業務責任者等通知書(当初・変更)(様式1-2)	契約(又は変更)後 14日以内					
業務報告書(様式2-1)		1部		○		
業務記録簿(様式2-2)	毎年度末	1部		○		
年間業務実績報告書(様式2-3)	毎年度末	1部		○		
業務完了届(様式3)	本体業務完了後	1部		○		
包括的業務委託費算定書(様式4-1)	概算算定時	1部	電子データにより提出	○		
事業費内訳書(様式4-2)	概算算定時	1部	電子データにより提出	○		
点検業務別等事業費内訳書(様式4-3)	概算算定時	1部	電子データにより提出	○		
受理書(様式5)	業務指示書受理後 速やかに	1部			○	○
再委託承諾申請書(様式6-1)	再委託時、 事前の申請が必要	1部			○	○
再委託業者通知書(様式6-2)	再委託契約後速や かに	1部			○	○
再委託業者通知書(変更)(様式6-3)	再委託契約変更後 速やかに	1部			○	○
業務完了報告書(様式7)	指示業務完了後	1部			○	○
請求書(様式8-1)	支払請求時	1部		○	○	○
適格請求書(様式8-2)	支払請求時	1部		○	○	○
請求内訳書(部分払用)(様式8-3)	部分払請求時	1部		○	○	
部分払に係る出来形部分の確認申請書(様式9)	部分払の出来形確 認時	1部	本体業務用	○		
部分払に係る出来形部分の確認申請書(様式10-1)	部分払の出来形確 認時	1部	指示業務用		○	
出来高査定簿(様式10-2)	部分払の出来形確 認時	1部			○	
出来高査定簿請求内訳書(様式10-3)	部分払の出来形確 認時	1部			○	
出来高査定簿(明細書)(様式10-4)	部分払の出来形確 認時	1部			○	
誓約書(様式11-1)	契約締結時	1部	受注者用	○		
誓約書(様式11-2)	契約締結時	1部	協力会社用		○	○

業務計画書

令和 年 月 日

大阪市 様

受注者 住 所
社 名
代表者名又は氏名

下記のとおり届け出ます。

記

委託名称 〇〇〇〇所管施設 保守点検・修繕等 包括的業務委託 長期継続

業務計画書

- 業務実施体制兼業務責任者等通知書（当初）（様式1-2）
 業務実施体制兼業務責任者等通知書（変更）（様式1-2）

※提出するものを■にすること。

※ 業務計画の内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督職員に業務計画書を提出すること。

(様式1-2) 業務実施体制兼業務責任者等通知書 (当初・変更)

本体業務(必要に応じて行を追加・削除し、業務実施場所に配置する者を記入すること)

業務責任者、主任担当者等の別	
氏名記入欄	【資格名称】(登録番号)を記入すること※
年齢記入欄	
実務経験年数記入欄	
業務責任者	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()
主任担当者(保守点検)	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()
主任担当者(修繕 建築)	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()
主任担当者(修繕 設備)	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()
主任担当者(修繕 設備)	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()
担当者	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()
担当者	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()
担当者	・【 】()
氏名	・【 】()
年齢 才	・【 】()
実務経験年数 年	・【 】()

※上記の者のうち有資格者については、免許等の写しを添付すること

職員数(令和 年 4月 1日現在)

区分	資格	人数	備考(本業務への対応予定人数等)
電気	電気主任技術者	人	
	電気工事士	人	
機械	冷凍機械責任者	人	
	冷媒フロン類取扱技術者	人	
	冷凍空調技士	人	
消防	消防設備士	人	
	消防設備点検資格者	人	
	防火対象物点検資格者	人	
	危険物取扱者	人	
	地下タンク等定期点検技術者	人	
環境衛生	建築物環境衛生管理技術者	人	
	空気環境測定実施者	人	
	ビル設備管理技能士	人	
その他	技術士/技術士補	人	
	昇降機検査資格者	人	
	建築設備検査資格者	人	
	その他	人	
	事務	人	
	合計	人	

※複数の資格を所有している場合は該当する資格欄全てに人数を計上してください。

(様式2-1)

業務報告書

令和 年 月 日

大阪市 様

受注者 住 所
社 名
代表者名又は氏名

下記のとおり届け出ます。

記

委託名称 〇〇〇〇所管施設 保守点検・修繕等 包括的業務委託 長期継続

業務報告書

- 業務記録簿（様式2-2）
- 年間業務実績報告書（様式2-3）
-
-

※提出するものを■にすること。

(様式3)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

業務完了届

令和 年 月 日

大阪市 様

受注者 住 所
社 名
代表者名又は氏名

下記のとおり届け出ます。

記

委託名称 〇〇〇〇所管施設 保守点検・修繕等 包括的業務委託 長期継続

契約番号 委第 号

完了 令和 年 月 日

契約 令和 年 月 日

期限 令和 年 月 日

(様式4-2)

事業費内訳書

(単位:円)

相談等業務費	
--------	--

件名 ○○区役所外 保守点検業務

(単位:円)

番号	点検種別	点検費	監理費	事業費計	備考
1	電気工作物保守点検業務				
2	空調設備保守点検業務委託				
3	昇降機設備保守点検業務				
4	通信設備保守点検業務				
5	消防用設備等点検業務				
6	特定建築物等定期点検業務(建築物)				
7	特定建築物等定期点検業務(建築設備)				
8	特定建築物等定期点検業務(建築設備)				
	合計				

(消費税別)

(様式4-3)

点検業務別等事業費内訳書

相談等経費

(単位:円)

番号	施設名	相談等経費	備考
1			
2			
3			
4			
5			
合計		0	

電気工作物保守点検業務

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1						別紙按分施設
2						
3						
4						
5						
合計		0	0	0		

空調設備保守点検業務委託

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1						別紙按分施設
2						
3						
4						
5						
合計		0	0	0		

昇降機設備保守点検業務

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1					定・巡・発・直	別紙按分施設
2					定・巡・発・直	
3					定・巡・発	
4					定・巡・発・直	
5					定・巡・発	
合計		0	0	0		

通信設備保守点検業務

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1						別紙按分施設
2						
3						
4						
5						
合計		0	0	0		

消防用設備等点検業務

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1					F	別紙按分施設
2					F	
3					F	
4					F	
合計		0	0	0		

特定建築物等定期点検業務(建築物)

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1					建部	別紙按分施設
2					建部・建全	
3					建部	
4					建部・建全	
5					建全	
合計		0	0	0		

特定建築物等定期点検業務(建築設備)

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1						別紙按分施設
2						
3						
4						
5						
合計		0	0	0		

特定建築物等定期点検業務(防火設備)

(単位:円)

番号	施設名	点検費	監理費	事業費計	備考	按分
1						別紙按分施設
2						
3						
4						
5						
合計		0	0	0		

保守点検内容 凡 例 (備考欄)

電気工作物保守点検業務

- 定 : 受変電設備定期点検
- 発 : 発電機設備定期点検
- 巡 : 巡視点検
- 直 : 直流電源装置定期点検

昇降機設備保守点検業務

- F : フルメンテナンス契約
- P : パーツ・オイル・グリス契約(POG)

特定建築物等定期点検業務

- 建部 : 部分打診
- 建全 : 全面打診

全面打診点検の記載方法

部分打診(内部、屋上や敷地の点検など外壁全面打診以外)

全面打診(外壁全面打診点検)

建部・建全: 部分打診及び全面打診点検の場合

建全: 全面打診点検以外が別途実施される又は、閉鎖施設などで全面打診点検のみを実施する場合

(様式5)

受 理 書



令和 年 月 日

大阪市 様

住 所
受注者 社 名
代表者名又は氏名



令和 年 月 日付け「〇〇〇〇所管施設 保守点検・修繕等 包括的業務委託 長期継続」に基づく下記の業務実施指示につきましては、同指示書の業務内容で受理いたします。

指示年月日		令和 年 月 日	
名称			
業務委託料	円 (内消費税等の額)		
〇〇局 指示番号	件 名	指示額 (内消費税等金額)	
第 号		円 (円)	
第 号		円 (円)	
第 号		円 (円)	
第 号		円 (円)	
第 号		円 (円)	
合 計		円 (円)	
摘 要			

(様式6-1)

再委託承諾申請書

令和 年 月 日

大阪市 様

受注者 主たる営業所
(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)
の氏名

基本契約書第22条に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。
また、元請の契約金額が1000万円を超えるものについては、再委託に関して貴市が得た情報をホームページ上で公表されることについて同意します。
なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者ではありません。

記

委託名称	〇〇〇〇所管施設 保守点検・修繕等 包括的業務委託 長期継続
履行期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
契約金額	円(税込)(見込)

再委託先1
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする(予定)金額(税込)
5.再委託をする理由
再委託先2
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする(予定)金額(税込)
5.再委託をする理由

※再委託先番号については、同一業務委託案件の過去申請分と重複しないようにすること。

(様式6-2)

再委託業者通知書

令和 年 月 日

大阪市 様

受注者 主たる営業所
(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)
の氏名

再委託承諾書(令和〇年〇月〇日付け大〇第〇〇号)に基づき、次のとおり通知します。

記

委託名称	〇〇〇〇所管施設 保守点検・修繕等 包括的業務委託 長期継続
履行期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
契約金額	円(税込)(見込)

再委託先1
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする金額(税込)
5.再委託をする理由
再委託先2
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする金額(税込)
5.再委託をする理由

(様式6-3)

再委託内容変更通知書

令和 年 月 日

大阪市 様

受注者 主たる営業所
(又は支店等)
の所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者)
の氏名

令和 年 月 日付けで通知した「再委託業者通知書」の内容に変更がありましたので、次のとおり通知します。

記

委託名称	〇〇〇〇所管施設 保守点検・修繕等 包括的業務委託 長期継続
履行期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
契約金額	円(税込)(見込)

再委託先○
1.変更部分の変更前の内容
2.変更部分の変更後の内容
3.変更理由

(様式7)

業務完了報告書

令和 年 月 日

大阪市 様

所在地

受注者 社名

代表者名又は氏名

下記のとおり業務が完了しましたので、令和 年 月 日に締結した「〇〇〇〇局所管施設（保守点検・修繕）包括的業務委託 長期継続」委託契約に基づき、業務完了報告をします。

件名				
指示番号	〇〇局指示第		号	
指示年月日	令和	年	月	日
委託期限	令和	年	月	日
指示額	左記のうち、既受領金額			

〈大阪市処理欄〉

大〇〇完 第 号

業務完了検査結果通知書

上記の業務完了報告について、指示業務契約書第19条第2項の規定に基づき検査し、業務が完了したことを認めます。

令和 年 月 日

大阪市 局長 〇〇 〇〇

(様式8-1)

請 求 書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住 所

氏 名

次のとおり請求します。

金 額	円 也
内 容	

※ 金額の前には必ず¥を付けてください。

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号		指定口座	
-------	--	------	--

※ 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称	支店名称
預金種別	口座番号
フリガナ	
口座名義	

本市記入欄

記載事項等照合先(契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号		
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金

(様式8-2)

適 格 請 求 書

令和 年 月 日

大阪市長 様

適格請求書発行事業者登録番号 有 無

T

住所又は事務所所在地

受注者 商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次のとおり請求します。

請求金額合計 (税込)		円 也		
取引年月日	内容	金額 (税込)	消費税額	税率
	10%対象計			
	軽8%対象計			

(注) 1 請求金額の前には必ず¥を付けてください。

(注) 2 軽減税率対象品目には内容欄に必ず※を付けてください。

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号		指定口座	
-------	--	------	--

(注) 3 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称	支店名称
預金種別	口座番号
フリガナ	
口座名義	

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号		
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金

(様式8-3)

請求内訳書

(部分払用)

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者 住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

委託業務名称

(第〇回部分払金)

契約金額

出来高率

%

業務委託料相当額

九分金額

既受領金額

差引残金額

今回請求金額

(様式9)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

部分払に係る出来形部分の確認申請書
(第〇回部分払)

令和 年 月 日

大阪市

様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり相談等業務を実施しましたので、本体業務契約書第22条による部分払の請求に係る出来形部分の確認をお願いします。

1 委託業務名称

2 委託期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (月)

3 履行期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (月)

4 今回請求期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (月)

5 請求に係る期間の業務実施状況

業務項目	業務の実施状況
相談等業務	

(様式10-1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

部分払に係る出来形部分の確認申請書

(第〇回部分払)

令和 年 月 日

大阪市

様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

部分払請求に係る出来高部分の確認をお願いします。

1 委託業務名称

2 委託期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 履行期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4 中間出来高基準日 令和 年 月 日

(様式10-2)

令和	年	月	日	査定
監督職員	補助する職員			
	係長	係員		

委託名称

出来高査定簿 (第〇回部分払金)

期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

今回、請求する部分払金の範囲については、指示業務契約書第22条第5項の請求対象とします。

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

(様式10-3)

出来高査定簿請求内訳書

委託名称						
	第1回部分払金	第2回部分払金	第3回部分払金	第4回部分払金	第5回部分払金	第6回部分払金
契約金額 (当該年度)						
出来高金額						
出来高率[%]						
九分金額						
既受領金額						
差引残金額						
今回請求金額						

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

所在地
フリガナ
商号又は名称
フリガナ
代表者の氏名
生年月日
受任者名

誓約書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

業務の名称：〇〇〇〇局所管施設（保守点検・修繕）包括的業務委託 長期継続

- 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

代表者の氏名

印

(契約書に押印する印鑑と同一印)

生年月日 年 月 日生

誓約書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

案件名称： ○○○○局所管施設（保守点検・修繕）包括的業務委託 長期継続

元請負人(大阪市の契約の相手方)：

直接の契約の相手方：

- 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、元請負人を通じて大阪市へ提出されること及び大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、元請負人を通じて大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。